

別紙第2号様式（その1）

01	1	新規	※02受付番号													04法人番号		※05		06		令和	年	月	日
	2	更新	※03業者コード															申請者の規模		適格組合証明		第		号	

一般競争参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 7・8 年度において、独立行政法人造幣局で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日
独立行政法人造幣局 理事 殿

07 郵便番号	
フリガナ	
08 住 所	
フリガナ	
09 商号又は名称	
(役職)	(氏名)
フリガナ	
10 代表者氏名	
11 設立年月日	年 月 日
12 みなし大企業	
フリガナ	
13 担当者氏名	15 FAX
14 電話番号	16 メールアドレス

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと。（以下同じ）

別紙第2号様式（その2）

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業務コード									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

19	① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算 (千円)		③直前1年度分決算 (千円)		④直前2ヵ年間の年間平均実績高 (千円)
		年 月から	年 月から	年 月から	年 月から	
		年 月まで	年 月まで	年 月まで	年 月まで	
測 量 等 実 績 高	41 測 量					
	42 建 築 士 事 務 所					
	43 建 設 コ ン サ ル タ ン ト					
	44 地 質 調 査					
	45 補 償 コ ン サ ル タ ン ト					
	46 土 地 家 屋 調 査					
	47 計 量 証 明					
	48 そ の 他					
	合 計					

(注) 1. 消費税を含まない額を記載すること。
2. 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式（その3）

※受付番号											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業務コード													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

20 自 己 資 本 額	区分	直前決算時
	①（うち外国資本）株主資本	()
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計	

21 損益計算書	税引前当期利益（千円）（S）	
22 貸借対照表	① 流動資産（千円）（m）	
	② 流動負債（千円）（n）	
	③ 固定資産（千円）（Q）	
	④ 総資本額（千円）（R）	

23 経営比率	①総資本純利益率 （S/R×100）	
	②流 動 比 率 （m/n×100）	
	③自己資本固定比率 （P/Q×100）	

24 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名：]	3 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%) [国名：] (外資比率：100%)
	2 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%)	

25 営 業 年 数 等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転 （廃）業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年 月 日

- (注) 1. 消費税を含まない額を記載すること。
2. 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式（その4）

※受付番号								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

[illegible]

26	① 技術職員	② 事務職員	③ その他職員	④ 計	⑤ 役員等
常勤職員の数（人）					

27 有資格者数 (人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
	技 術 士						地質調査 技士	建築設備士	電気主任 技術者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道 部門	電気・電子 部門	機械部門					

別紙第2号の2様式

※受付番号								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

[illegible]

測量等実績調書

(登録業者区分)

[illegible]

記載要領

1. 本表は、登録を受けた業種の主な実績 12 件程度作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請け件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模等」の欄は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5. 「請負代金の額」は、「税抜」か「税込」であるかを明記すること。

別紙第2号の3様式

※受付番号										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業務コード										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		

記載要領

- 1. 本表は、免許を有する技術者の主なものを作成すること。
- 2. 「法令による免許等」業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技師）
- 3. 「実務経歴」の欄は、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

別紙第 2 号の 4 様式

※受付番号										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業務コード										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

番 号	営 業 所 名	郵便番号	所 在 地	電 話 FAX

記載要領

- 1. 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3. 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。